

報告第4号 専決処分事件、市税条例一部改正案について、日本共産党八幡市議会議員団を代表して反対討論をおこないます。

今回の改正案では、個人市民税に関する事項として、上場株式等に係る配当所得税について、「一定の要件を満たす場合、課税方式を選択できる」となっています。これらの制度を使うことにより、住民税の負担が軽減されます。同時に、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度などの社会保障制度の保険料などの負担軽減につながります。

日本共産党はこれまでも税や社会保険料の負担軽減を求めてきましたが、今回の措置による軽減対象者は、株式などの資産を所有できる特定の市民に限られています。

税や社会保障の負担軽減を考えるのであれば、こうしたやり方ではなく、広く市民の負担軽減につながる方式、とりわけ、所得の低い人への負担軽減につながる方式を進めるべきです。先ほど述べましたように、今回の税と社会保障の負担軽減が、所得の少ない市民に効果が及ばないという懸念を指摘して、反対討論とします。